

貸借対照表

2024(令和6)年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,592,562,603)	流動負債	(1,921,719,258)
現金及び預金	651,738,409	支払手形	148,963,281
受取手形	337,516,905	買掛金	810,792,773
掛金	607,087,900	短期借入金	400,000,000
商品及び製品	375,366,417	リース債務(短期)	12,042,358
仕掛品	313,506,757	未払金	7,000,000
原材料	299,355,742	未払費用	208,553,081
前払費用	5,143,205	未払法人税等	135,417,800
その他流動資産	2,847,268	未払事業所税	455,500
		前受金	190,422,752
		預り金	8,071,713
		固定負債	(332,116,238)
		退職給付引当金	314,603,238
		役員退職引当金	4,563,000
		資産除去債務(固定)	12,950,000
		リース債務(長期)	0
固定資産	(241,803,507)	負債合計	2,253,835,496
有形固定資産	(191,766,220)		
建物	78,023,311	(純資産の部)	
構築物	3,144,293	株主資本	(580,530,614)
機械及び装置	71,381,895	資本	300,000,000
車両及び運搬具	787,918	資本剰余金	(120,000,000)
工具器具備品	28,132,203	資本準備金	120,000,000
リース資産	10,296,600		
無形固定資産	(26,077,195)	利益剰余金	(160,530,614)
ソフトウェア	18,678,837	利益準備金	28,099,600
その他	7,398,358	別途積立金	30,000,000
投資その他の資産	(23,960,092)	繰越利益剰余金	102,431,014
繰延税金資産	15,250,000	(うち当期純利益)	(275,283,793)
貸倒引当金(長期)	△1,110,000		
その他投資等	9,820,092	純資産合計	580,530,614
資産合計	2,834,366,110	負債及び純資産合計	2,834,366,110

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 総平均法

原材料… 総平均法

仕掛品… 個別原価法

※商品・製品は、2016(平成28)年10月1日から先入先出法から総平均法に変更しました。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、1998(平成10)年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

については定額法を採用しております。

また、2016(平成28)年4月1日以後に取得した建物附属設備
及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	2 年 ～ 32 年
構築物	10 年 ～ 39 年
機械装置	2 年 ～ 10 年
車両運搬具	4 年 ～ 4 年
工具器具備品	2 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

以 上